

青森県

モデル圏域 津軽圏域

誰もが安心して自分らしく暮らせる
地域を目指して

青森県では、精神障害にも対応した構築支援事業を取り組むにあたり、県内でも保健、医療、福祉関係者による顔の見える関係の構築が進んでいる津軽圏域をモデル圏域に選定し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを始めます。

1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 病院管理者が地域移行について理解する	・1年以上の長期入院患者が在院する管内の医療機関の院長に対する事業説明を実施した。
2. 地域移行に関わる支援関係者が事例を共有しながら地域移行支援への理解を深め、取り組む意欲をもてる。	・医療機関、相談支援事業所、市町村の担当職員に対する事業説明を実施した。
3. 関係者による議論の場を継続し、地域移行支援に関わる関係機関のネットワークと支援体制を維持し、地域移行支援を進める。	・保健、医療、福祉関係職員による協議の場について3回開催し、圏域における課題や数値目標の共有化を図った。

1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
4. 長期入院患者のデータを分析し、入院患者の現状を知る。	・平成29年度630調査の結果により圏域における長期入院患者について、病院ごとに疾病別、市町村別、年齢階級別に分析を行った。
5. 市町村の自立支援協議会で地域移行部会の設置に関する意見交換をする。	・本事業における協議の場において、今後の方針について検討中。
6. ピアサポーターを養成し、サポート体制を含めた活動の場が提供できる。同時に、ピアサポーター養成講座の講師等を担うスタッフが育成される。	・11/4,11/5の2日間でピアサポーターの養成研修を実施予定。

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

- ・ 県全体及び圏域での研修の開催等により、病院・事業所・行政の間における顔の見える関係の構築が進んでいる。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
・地域移行支援サービスの利用が進まない。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議の場において、事業者同士の情報共有を図る。 ・ポスター等により利用者へ更なる周知を図る。 ・サービスを利用した好事例を事業者が集まる研修等の場で紹介する。 	行政側	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター等による普及啓発 ・研修の開催
		医療側	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業者との連携強化
		事業者側	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関との連携 ・協議の場での情報収集や研修への参加による事例の学習
・ピアサポーターがいない若しくは存在を把握できない	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターを活用している先進地を視察しノウハウを吸収する。 ・ピアサポーター養成研修を開催し、サポーターになりうる人材の存在を把握する。 	行政側	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の実施 ・養成研修の開催
		医療側	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターになりうる人材の見極め
		事業者側	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターの活用(雇用)に向けた検討

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値 (第1回会議時)	現状値 (今回)	目標値(H30)
①長期入院患者の退院者数	地域移行サービスの利用数との相関	—	—	32名
②ピアサポーター養成研修の開催	初めての開催のため養成人数については目標設定が困難。	0回	0回	1回

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 病院（医療機関）との連携状況

- ・ 圏域において1年以上の長期入院患者が在院している病院の担当者が協議の場へ参加している。（概ね2か月に1回）
- ・ 圏域全体での退院者の数値目標をベースに、域内の医療機関に目標人数を割り振ることにより目標に向けて取り組むスタンスを共有している・

4 現時点での課題・悩み

- ・精神障害者の支援経験が豊富な相談支援事業所が少なく、地域移行支援サービスの利用が一部の事業所に留まっている。
- ・地域移行の必要性については、ほとんどの病院長が理解しているが、一方で、経営の基盤において長期入院患者が占める割合が高い医療機関においては、地域移行について総論賛成、各論反対という傾向もあり、積極的に退院させる誘因に乏しい。地域移行を進めることが病院経営の改善にもつながるという誘因がほしい。